

森林組合広域合併と組合および組合員の階層性

九州大学農学部 笠原義人

1. 課題と方法

本研究の課題は、森林組合広域合併の研究を深めるために、組合および組合員の階層性が広域合併とどのように関連しているかを明らかにすることにある。

研究の方法は、アンケート調査を行ない、森林組合役員や組合員ひとりひとりが広域合併をどう考えているかを把握する。まず、福岡県下で数年のうちに広域合併をする計画に入っている10組合を抽出し、組合役員全員に郵送調査を行なった。この調査は昭和49年1月に実施し、回収率は64%であった。つぎに、広域合併（1市3町の4組合が合併）後3年を迎える鹿児島県始良東部森林組合の組合員に対するアンケートを行なった。この調査は昭和49年3月に実施し、回収総数179名（組合員総数の3.4%）、回収率37%であった。

2. 森林組合広域合併と組合の階層性

福岡県下の森林組合を執行体制、財務分析、事業内容などを勘案して上（A）、中（B）、下（C）の3階層に区分し、各階層から4、3、3の計10組合⁽¹⁾を抽出した。森林組合が当面している諸問題に、現在の地区範囲、体制のままでは対応できるか否かの間に対して、「対処しうる」としているのは、Aグループが50%、Bグループ44%、Cグループは0である。逆に「対処し得ない」とする層は、Cグループが93%、Bグループ52%、Aグループ43%である。

組合員の間には合併化への動き、声があるのであろうか。「ない」とするものが全体の80%を占める。とくにAグループは95%で、合併の動き、声は全くないという回答である。しかし、「ある」とするものもBグループで16%、Cグループで36%になり、下位グループほど合併への動きがあることになる。

広域合併と広域協業のどちらを当面選択するかについては、Aグループの67%が広域協業をより有効としている。これに対して広域合併を有効とするものがBグループ44%、Cグループで50%と、広域協業よりも多い。無回答が全体で20%になっていることもあって、合併か協業かを必ずしも明確に選定できない組合もあるが、上位グループは協業を、下位グループは合

併を有効と考えている。

広域合併の体制が出来易いか否かでは、事業活動を積極的に展開している上位クラスほど条件がより整っていると思われるが、一方では、協業方式を有効に結合させることで合併に至らなくても事業拡大、経営の合理化ができるであろう。ところが下位クラスの場合、広域合併への体制づくりが簡単に出来ると思えないが、広域協業方式も困難である。そのため部分的な協業ではなく、抜本的な体質改善をむしろ求める意向が強い。

3. 森林組合広域合併と組合員の階層性

広域合併した始良東部森林組合の成果を組合員の階層性との関連でみよう。階層区分は地区別（合併前の組合ごとに4地区）、役職別（役員、職員、総代、労務班員、一般組合員の5区分）、そして山林所有規模別（1ha未満、1～5ha、5～20ha、20ha以上の4区分）の3種類で考察する。

合併によりどのような点がよくなったかの間に対する回答結果では、組合員の階層性が必ずしも明確にならない。合併の成果がまだまだ出る段階ではないからであろう。その中でも階層性がはっきりしているのは、役職別に見た場合、合併が「労務班の労働条件が改善され、労働力確保に役立つ」（8項）たか否かという評価のウェイトの差である（表一）。職員と一般組合員は労働力確保を1位にあげている。とくに、組合職員が合併してよかったとする点は、経営基盤が拡大したことよりも、労働力の確保が出来易いことを指摘している。ところで労務班員は職員の順位と対照的に、労働力の確保は5位である。労務班員である当事者にとって、「労働条件の改善」は広域合併によってもそれほど目立たなかったということの意味する。

合併した結果、不満に思う点の調査項目では、階層性が無回答者率の差として明確になっている。「合併して不満に思うのは何か」の間に答えなかった組合員のうち、13%の人が「別に不満を感じない」から回答しないと明記している。すなわち、無回答者の中には、積極的に不満な点はないから回答しないと人がかなり含まれており、無回答者率は合併したことへ

表一 1 合併してよかったと思うこと
始良東部森林組合

区分	順位					
	1位	2位	3位	4位	5位	
地区別	国分地区	1	2	4	3	8
	隼人地区	1	2	4	3	8
	霧島地区	2	4	1	3	6
	福山地区	1	3	8	5	6
階層別	～1ha	1	2	4	3	8
	1～5	2	1	3	4	8
	5～20	1	2	3	4	8
	20ha～	2	4	7	8	1
役職別	役員	1	2	4	3	8
	職員	8	3	1	2	5
	総代	2	1	3	4	6
	労務班員	1	2	3	4	8
	一般組合員	8	1	3	5	2

- 注) 1項 経営基盤が拡大し、事業量の確保が容易になる
 2項 執行体制が充実し、安全経営ができる
 3項 事業の計画性が高まり、安定経営ができる
 4項 資金規模が拡大し、事業を有利に行なえる
 5項 大量取引ができ、有利な取引ができる
 6項 事業管理費の軽減など、経営の合理化ができる
 7項 市町村との連絡提携の緊密化がはかられる
 8項 労務班の労働条件が改善され、労働力確保に役立つ

の評価を示す指標とみることができる。

無回答者率が高いところ、すなわち合併した結果に不満をあまり感じない組合員が多い階層は、地区別では国分地区、山林所有階層別では1ha以下と20ha以上層、役職別では役員と総代である(表一2)。国分地区が高いのは合併組合の事務所が地元にあるという地利的条件の有利さがある。また、役員層が高いのは、自らが合併の利点などについて研究し、推進してきた当事者として当然であろう。

山林所有階層では、20ha以上層よりも、1ha以下層の無回答者率が高くなっている。小規模なので合併したいとの可否はわからない、あるいはどうでもよいということを意味している。この結果からは、小規模層は広域合併に積極的に不満を表明する階層ではな

表一 2 合併して不満に思うこと
始良東部森林組合

区分	順位			無回答者率
	1位	2位		
地区別	国分地区	3	1	37.7%
	隼人地区	1	3	16.2
	霧島地区	3	1	27.9
	福山地区	3	1	16.7
階層別	～1ha	1	2	42.9
	1～5	1	3	24.4
	5～20	3	1	23.6
	20ha～	1	2	40.0
役職別	役員	3	1	44.4
	職員	1	3	25.0
	総代	1	3	30.9
	労務班員	1	3	10.8
	一般組合員	3	1	10.0

- 注) 1. 1項、組合の利用が不便になった。
 2項、役職員が経営管理の合理化を重視し、官僚化してきた。
 3項、組合運営に組合員の意見が反映しにくくなった。
 2. 無回答者率は、この調査項目について回答していない者の比率である。

く、むしろ1～20ha層が抱く諸問題を重視する必要を示している。

4. まとめ

組合および組合員の階層性によって広域合併に対する意向に相違があることが明らかになった。組合の発展段階で区分すると、上位グループは広域合併に消極的で、むしろ下位グループほど積極的であり、組合員の中にも合併への期待、動きがあるのである。また広域合併と広域協業の選択でも、上位グループは協業を有効としているが、下位グループは協業では効果がないとしている。

また、広域合併した結果に対する組合員ひとりひとりの評価も階層性がある。山林所有階層別では20ha以上層と1ha以下層に不満を感じない人が多く、1～20ha層は組合の指導事業が低下したとして不満を持っている。役職別にみて不満の少ない層は役員と総代で、一般組合員や労務班員は他の層より不満を感じている。

- (1) Aグループに黒木町、那珂川町、矢部村、浮羽町森林組合、Bグループに杷木町、添田町、若宮町森林組合、Cグループに宮田町、広川町、吉井町森林組合を抽出した。